

「大阪・関西万博を見据えた新たな舟運ルートの発掘・創出事業」業務委託公募要項

大阪府では、2025 年大阪・関西万博を契機に、兵庫・大阪間における舟運ルートの発掘・創出をめざし、観光施設等とクルージングをセットにした旅行商品の開発につながるよう、メディア等へのファムトリップやツアーの魅力伝えるプロモーションを行うことにより、海上交通の活用による広域周遊を実現することを目的として、「大阪・関西万博を見据えた新たな舟運ルートの発掘・創出に係る事業」を実施します。

この事業については、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集します。

1 事業の概要

(1) 事業名

大阪・関西万博を見据えた新たな舟運ルートの発掘・創出事業

(2) 事業の趣旨・目的、業務内容

別紙「大阪・関西万博を見据えた新たな舟運ルートの発掘・創出事業」業務委託公募仕様書のとおり

(3) 予定契約期間

契約締結日から令和7年3月21日(金)まで

(4) 委託上限額

6,900,000 円(消費税及び地方消費税を含む)

2 スケジュール

令和6年5月30日(木) 公募開始

令和6年6月 7日(金) 説明会開催

令和6年6月14日(金) 質問受付締切

令和6年7月 1日(月) 提案書類提出締切

令和6年7月上旬頃 選定委員会(プレゼンテーション審査)

令和6年7月中旬頃 契約締結・事業開始

令和7年3月21日(金) 事業終了

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体(以下「共同企業体」という。)であること。なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者

- ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの
 - エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの
 - オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの
 - カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者
 - ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (2) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。
- (4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (5) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (6) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。
- (7) 次のアからウのいずれにも該当しない者であること。
- ア 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則(令和2年大阪府規則第61号。以下「暴力団排除措置規則」という。)第3条第1項に規定する入札参加除外(以下「入札参加除外者」という。)
 - イ 暴力団排除措置規則第9条第1項に規定する誓約書違反者(以下「誓約書違反者」という。)
 - ウ 暴力団排除措置規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者
- (8) 府を当事者の一方とする契約(府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。)に関し、入札談合等(入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14年法律第101号)第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。)を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。
- (9) 旅行商品の試行販売を行う者については、旅行業法(昭和27年法律第239号)第2条及び第3条に基づく旅行業の登録を行っている者であること。

4 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出してください。

(1) 公募要項の配布及び応募書類の受付

ア 配布方法

大阪府府民文化部都市魅力創造局魅力づくり推進課ホームページ

(https://www.pref.osaka.lg.jp/o070080/toshimiryoku/mizubeinfo/cruise_tour.html) からダウンロードできます。(窓口・郵送による配布は行いません。)

イ 受付期間

令和6年6月17日(月)から令和6年7月1日(月)まで

(土曜日、日曜日を除く、午前10時から午後5時まで(正午から午後1時の間を除く))

ウ 受付場所

大阪府府民文化部都市魅力創造局魅力づくり推進課水と光のまち・にぎわいの森推進グループ

住 所:〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎37階

電話番号:06-6210-9332

エ 提出方法

書類は4(1)ウ受付場所に持参してください。(郵送、メール等による提出は認めません。)

オ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 応募書類

ア 応募申込書(様式1:1部)

イ 企画提案書(様式2:正本1部、副本7部)

ウ 応募金額提案書(様式3:正本1部、副本7部)

エ 共同企業体で参加の場合

① 共同企業体届出書(様式4:1部)

② 共同企業体協定書(写し)(様式5:1部)

③ 委任状(様式6:1部)

④ 使用印鑑届(様式7:1部)

オ 誓約書(参加資格関係)(様式8:1部)

カ 事業実績申告書(様式9:正本1部、副本7部)・・・実績がある場合にのみ提出

[添付書類]

ア 定款又は寄付行為の写し(1部)(原本証明してください。)

イ ① 法人登記簿謄本(1部)

・法人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

② 本籍地の市区町村が発行する身分証明書(1部)

・個人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの

③法務局が発行する成年後見登記に係る登記がされていないことの証明(1部)

- ・個人の場合に提出してください。
- ・発行日から3カ月以内のもの
- ・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明

ウ 納税証明書(各1部)(未納がないことの証明:発行日から3カ月以内のもの)

①大阪府の府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書

- ・大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。

②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

エ 財務諸表の写し(1部:最近1カ年のもの、半期決算の場合は2期分)

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

オ 障害者雇用状況報告書の写し(1部)

a 常時雇用労働者数が43.5人以上の事業主の場合

- ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主(常時雇用労働者数が43.5人以上)に義務化されている「障害者雇用状況報告書(様式第6号)」の写し
- ・本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの
(インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出してください。)

b 常時雇用労働者数が43.5人未満の事業主の場合

- ・「障がい者の雇用状況について」(様式10)

カ 旅行商品の試行販売を行うものについては、旅行業法(昭和27年法律第239号)第2条及び第3条に基づく旅行業の登録を行っている者であることの証明。

(3) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了解ください。なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

(4) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。

(5) その他

ア 応募は1者1提案とします(共同企業体構成員として参加する場合を含む)。

イ 応募書類の提出に際しては、正本1部、副本7部をそれぞれ1部ずつA4ファイルに綴って提出してください。応募書類は電子媒体(CD-R等)での提出もお願いします。

ウ 副本は選定委員会での説明資料になります。提案内容をより客観的かつ公正に審査するため、提案事業者が特定できる内容や担当者名等の個人情報に記載されている場合は、副本の当該箇所を黒塗りし提出してください。

エ 正本の表紙及び背表紙には、提案事業タイトルと提案団体名を記入してください。

副本は、表紙・背表紙ともに不要です。

<記入例>「大阪・関西万博を見据えた新たな舟運ルートの発掘・創出事業」提案書
株式会社〇〇(法人名)

オ 書類提出後の差し替えは認めません(大阪府が補正等を求める場合を除く)。

カ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとします。

5 説明会

本件企画提案の募集に係る説明会を次のとおり開催します。応募を検討している者はできる限り参加してください。

(1) 説明会の開催方法等

日 時:令和6年6月7日(金)11時から

場 所:大阪府分館 A 棟3階共用会議室 A-39

(大阪市中央区大手前2丁目2-28)

参加者:1者あたり3名まで

その他:オンライン参加も可(システム:Microsoft Teams を使用します。)

(2) 申込方法

ア 電子メール(toshimiryoku-g04@sbox.pref.osaka.lg.jp)でお申込みください。

イ 件名に「【説明会申込】大阪・関西万博を見据えた新たな舟運ルートの発掘・創出事業」と記載してください。

ウ 電子メール本文に、①参加事業者名、②視聴者の職・氏名、③電子メールアドレス、④電話番号を記入してください。

エ 電子メール送信後、必ず電話連絡をお願いします。

(連絡先:大阪府府民文化部都市魅力創造局魅力づくり推進課担当 06-6210-9332)

(土曜日、日曜日を除く、午前10時から午後5時まで(正午から午後1時の間を除く))

オ オンライン参加の場合は、申込みいただいた後、開催日までに説明会視聴 URL をお送りします。

※ 電子メール以外(口頭や電話等)による申し込みは受け付けません。

※ 質問がある場合は下記「7 質問の受付」の方法により提出してください。

※ 応募にあたって、説明会の参加は必須ではありません。

(3) 説明会への申込期限

令和6年6月6日(木)正午必着

6 質問の受付

(1) 申込期間

公募開始日から令和6年6月14日(金)午後5時まで

(2) 提出方法

電子メール(toshimiryoku-g04@sbox.pref.osaka.lg.jp)で受け付けます。

ア 電子メール送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。

(土曜日、日曜日を除く、午前10時から午後5時まで(正午から午後1時の間を除く))

イ 質問への回答は大阪府府民文化部都市魅力創造局魅力づくり推進課ホームページ

(https://www.pref.osaka.lg.jp/o070080/toshimiryoku/mizubeinfo/cruise_tour.html)に令和6年6月21日(金)を目途に掲示し、個別には回答しません。

7 審査の方法

(1) 審査方法

- ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案事業者（及び次点者）を決定します。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とします。
- イ 審査方法はプレゼンテーション審査とします。プレゼンテーション審査の日時は、事前に通知を行います。プレゼンテーション審査では、事前に提出した応募書類以外の資料等を使用することはできません。また、パワーポイント等の機材は使用できませんのでご了承ください。
- ウ 最優秀提案事業者の評価点が、審査の結果、100点満点中60点以下の場合は採択しません。
なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。
- エ 最優秀提案事業者は特別の理由がない限り、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

審査項目	審査内容	配点
モデルコースの造成とファムトリップの企画・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の趣旨・目的を理解したうえで、複数のモデルコースを提案しているか。 ・モデルコースの中から最適なコースがファムトリップとして提案されており、その旅程や内容は具体的で実現可能性があるか。 ・効果的なファムトリップの実施に最適な招聘者及び人数が提案されているか。またその選定理由について適切か。 ・旅行商品化が促進されるような企画・工夫があるか。 ・ファムトリップ時に利用するクルーズ船について有効に活用する手法などが提案されているか。 	35点
旅行商品の試行販売	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの試行販売の機会が設定されているか。 ・旅行代理店などを通じた試行販売や販売促進活動の実施にあたっての具体的な工程、手法等が示されているか。実施時期は適切か。 	15点
プロモーションの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の幅広い層が海上交通に興味を持つような工夫を凝らした提案がなされているか。 ・効果的なプロモーションの時期・内容等が具体的に提案されているか。 ・他の民間事業者の旅行商品の造成や万博の機運醸成が期待できる内容か。 	25点
事業スケジュール及び実施体制等	<ul style="list-style-type: none"> ・提案業務の実施体制やスケジュールが具体的に提案されているか。 ・本業務を円滑に実施するにあたり、計画的かつ効率的に遂行できる体制になっているか。また、過去の実績等を踏まえ、専門性、ネットワーク、ノウハウを有しているか。 ・安定的な運営が可能となる財政基盤を有するか。 	15点
障がい者雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業全体において、常用労働者 43.5 人以上の場合、法定雇用障がい者数を超える障がい者を雇用しているかどうか。または、常用労働者 43.5 人未満の場合、1人以上障がい者を雇用しているかどうか。 <p>※共同企業体の場合は、構成員全ての企業において上記人数を雇用していることを加点の要件とする。</p>	5点
価格点	<ul style="list-style-type: none"> ・価格点の算定式 満点(5点)×提案価格のうち最低価格/自社の提案価格 ※上記計算式をもって算出した数値の小数点以下第2位を四捨五入した数値を得点とする。 	5点
合 計		100点

(3) 審査結果

ア 最優秀提案事業者(契約交渉の相手方)が決定した後、審査結果は採択に関わらず、応募いただいた全提案事業者に通知します。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を府民文化部都市魅力創造局魅力づくり推進課ホームページ(<https://www.pref.osaka.lg.jp/miryokuzukuri/cruise-tour/index.html>)において公表します。応募者が2者であった場合の次点者の得点は公表しません。

① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点

- ② 全提案事業者の名称
 - ③ 全提案事業者の評価点
 - ④ 最優秀提案事業者の選定理由
 - ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由
 - ⑥ その他(最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由)
- (4) 審査対象からの除外(失格事由)
- 次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講ずることとします。
- ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
 - イ 他の提案事業者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
 - ウ 事業者選定終了までの間に、他の提案事業者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。
 - エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。
 - オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 契約手続きについて

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。
- (2) 契約金額の支払いについては、精算払いとします。
- (3) 契約に際して、暴力団排除措置規則第8条第1項に規定する誓約書(様式 11)を提出いただきます。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しません。
- (4) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、暴力団排除措置規則第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められるときは、契約を締結しません。
- (5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、次のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがあります。
 - ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者
 - イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者
- (6) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければなりません。

ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができます。

 - ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。
 - イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額(発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格)の8割に相当する金額による。
 - ウ 銀行又は大阪府が確実に認める金融機関(出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和29年法律第195号)第3条に規定する金融機関(銀行を除く。)をいう。以下この項において同じ。)が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。
 - エ 銀行又は大阪府が確実に認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。

この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。

オ 銀行又は大阪府が确实と認める金融機関に対する定期預金債権。

この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。

カ 銀行又は大阪府が确实と認める金融機関の保証。

この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。

(7) (6)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除します。

ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。

イ 大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第68条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。

ウ 大阪府財務規則第68条第6号に該当する場合。

9 その他

応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得、公募要項、仕様書等を熟読し遵守してください。